

中央防災会議の発表について

9月26日、各種メディアは、『中央防災会議は南海トラフ巨大地震の対策強化のため、東海地震の予知を前提とした大規模地震対策特別措置法（大震法）に基づく対応を約40年ぶりに見直すことを決めた』という趣旨の報道を行ないました。これは、同会議の有識者会議が「確度の高い予測はできない」との見解を示したためとされています。

DuMA/CSOはこの中央防災会議の有識者会議の中に置かれた作業部会（南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会）の委員を拝命していました。この調査部会では、現在の予知の科学的な実力の評価が求められ、結論として「地震の規模や発生時期の予測は不確実性を伴い、直前の前駆すべりを捉え地震の発生を予測するという手法により、地震の発生時期等を確度高く予測することは、困難である」という結論を出すに至りました。この結論をメディアが1行に短くすると「予知は困難」となってしまったのです。

実はより大きな問題と考えていますのは、『予知を前提とした防災を見直す』という表現を多くのメディアが使った事なのです。実は大規模地震対策措置法というのは、前兆現象が観測された時に、法律が無いと行政組織は動く事ができないという事から、“万が一、前兆と思われる現象が観測され時に、行政はどう対応する”という手順を決めたものなのです。しかし40年を経過して、『予知ができるから大規模地震対策措置法が出来た』とメディアを含む多くの方が考えるようになっていたという事なのだと思います。行政は手順（つまり法律）が無いと動く事は出来ません。

南海トラフ沿いの巨大地震では、過去に明瞭な前兆と考えられる現象が何度も観察されてきました。昭和19年の東南海地震の前には地震数日前からの地殻変動、昭和21年の南海地震の前には12時間ほど前から海岸の隆起（地殻変動）や多くの井戸での地下水の異常などが観察されてきました。また愛媛県の道後温泉も複数回の南海トラフ沿いの巨大地震の前後に井戸枯れや温泉水の濁りがあった事が報告されています。そのため、現在の高感度の計測装置で大きな異常が観察された時にどう伝え、行動するかという事の手順を決めたのが大規模地震対策措置法であり、決して予知ができるからこの法律が成立した訳ではなかったのです。

そして皆さまに考えて頂きたいのは、はたして『予知を前提とした防災』というものがあろうかという事なのです。予知をすれば地震が来なくなるのであれば、確かに耐震補強をしなくてもいいでしょう。しかし予知が出来ても、地震発生を防ぐ事はできません。つまり予知と無関係に耐震補強を進めるべきですし、ハード的な対策には全く差が無いのです。

静岡県も、すでに相当前から“予知なし”で東海地震が発生するという訓練を行なっています（突発型の訓練）。予知というものは、人命を守るための最後の砦であり、「予知か防災か」ではなく、「予知も防災も」という事なのだと思います。

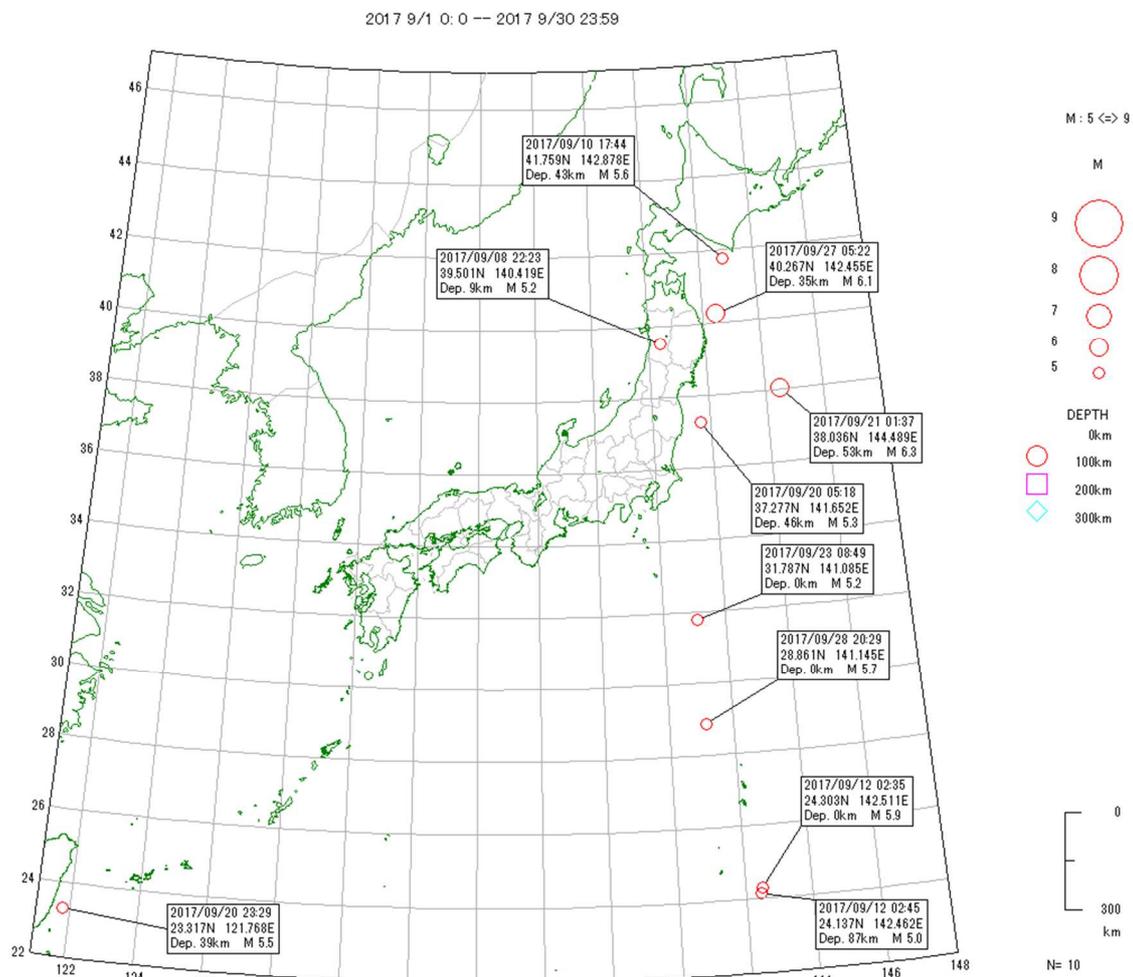
最後に一つ強調しておきたいのは、報道からは、あたかも学者が地震予知研究を諦めた/限界を感じたかの印象を持たれた方も多いと推察されますが、実際には私どもの足元で起きている事象は以前より極めて良く分かるようになったのです。そのために従来の「前兆すべり」という現



象のみに着目して、警戒宣言を発令するといった単純な『しくみ』は現実には即さないという事が今回の発表に繋がったので、予知研究の実力は実は高くなっていると考えています。ただ研究が進めば進むほど地震現象は多様性に富む事がわかってきたため、特定の現象だけに着目して、新幹線を止めるというような対応は不適切であると判断されたのです。結果としてこれまでより、色々な情報が国民に届く事になると確信しています。今後はあいまいな情報が出る事を意味しますし、それに自治体や企業、学校などがどう対応するのかといった問題が生じてくる事も確実です。

9月の地震活動概観

9月に日本列島およびその周辺で発生した地震のうち、図中の範囲でマグニチュード5を超える地震は10個発生しました。8月は7個、7月は11個、6月は6個、5月は9個、4月は7個、3月、2月はいずれも5個でした。9月は少し地震活動度が上昇したとも言えそうです。



9月8日に秋田県内陸部で発生したマグニチュード5.2の地震では、一部観測点で震度5強を記録したため、メディアでも報道される事になりました。これは震源が極めて浅かった事に起因するものです。また9月21日に三陸沖で発生した地震は、当初マグニチュード5.9とされましたが、その後6.3に変更され、9月に日本列島周辺で発生した一番大きな地震となりました。ま



た9月27日に発生した岩手沖の地震（最大震度4を記録）も当初マグニチュード6.1と発表されましたが、現在では6.0に修正されています。DuMAでは現在、岩手県およびその周辺海域でのマグニチュード7クラスの地震活動を地下天気図解析から予想しております。これらの地震につきましては次回詳しく解析を行いたいと思います。

首都圏の地下天気図®解析

8月28日のニュースレターに引き続き、首都圏の9月30日時点の地下天気図をお示します。基本的に日本列島陸域の解析でも繰り返し指摘しております北信越地域を中心とする広域的な異常がこの地域での主要な異常となっています。今回の解析でも、異常は継続中である事がわかりました。

繰り返しになりますが、地下天気図では異常が消えた後に地震が発生する可能性が高い事が経験的にわかっていますので、我々はこの異常がいつ消えるか、弱くなるかについて重要な関心を持ってきます。過去の経験則が正しければ、現時点で地震発生の可能性はまだ低いという事になります。

次の図は9月30日時点の地下天気図です。地下天気図の中の茶色の点は、前回から今回までの解析対象期間に発生した地震を示しています。地下天気図では、ある一定範囲での地震活動の消長をその範囲の平均的な地震活動と比較していますので、点(=地震)の多い場所が赤く(=地震活動が高い)なる訳ではありません。同様に点(=地震)が少ない地域が青く(=地震活動静穏化)なる訳ではありません。

